

(資料8) 労働力損失額の算定

疫学に基づく仮定による試算

No.	研究者	研究年	死亡労働力損失
1	医療経済研究機構 中原俊隆、望月友美子	1993	2兆6,306億円
2	医療経済研究機構 油谷由美子	1999	5兆3,811億円

※計算の前提

No.	一人当たり所得	損失寿命	潜在的節約分
1	年齢に関わらず「平均国民所得（301万円/年）」と仮定	海外疫学報告より「12年」★と仮定	計算せず
2	年齢に関わらず「平均雇用者報酬（512万円/年）」と仮定	海外疫学報告より「12年」★と仮定	「喫煙者が喫煙関連疾患で死亡しない場合に、(死ぬまでの間に)他の病気にかかって発生する医療費や年金の『潜在的節約分』については、手法上の限界があり、算出は行っていない。」と記載。

★： 日本の疫学調査(平山コホート研究)のデータから、「3年程度」とする報告あり。
 (日本人男性は喫煙率が高い一方肺がん死亡率が先進国中でも低いという事実があり、
 日本が特異であることは「Japan paradox」として公衆衛生界の常識となっている。)